

発行日 令和6年2月16日
 発行者 電子情報技術産業企業年金基金
 東京都千代田区岩本町1-11-2
 A-RISE神田6F
 (03-5809-3188)

企業年金基金の概況 (令和6年1月31日現在)

実施事業所数 182 社
 加入者数 21,022 人
 年金受給者数 674 人

1. 第13回 理事会・代議員会が開催されました

第13回代議員会が1月24日（水）に開催され、企業年金基金令和6年度事業計画及び予算をはじめ、代議員会に先立って行われた第13回理事会で決定された議案について、ご審議いただき、議決・承認されました。

(議決事項)

- 令和6年度事業計画について
 令和6年度の事業計画は、昨年度と同内容にてご承認いただきました。
 予算編成の基礎数値は以下のとおりです。
 加入者数は、男子14,465人、女子5,662人、計20,127人と見込んでおります。
 老齢給付・一時金給付は、令和6年度末で3,111人を見込んでおります。
 各種ポータビリティ移換は、令和6年度末で224人を見込んでおります。
- 令和6年度予算について
 年金経理の予算は、令和6年度掛金収入を7億9,545万円、年金・一時金の給付費を6億5,452万円、令和6年度末の年金資産（純資産）163億648万円と見込んでおります。
 業務経理の予算は、令和6年度事務費掛金収入を1億6,907万円、支出を事務費、代議員会等会議費、雑支出等1億5,083万円と見込んでおります。
- 令和6年度年金資産運用計画について
 令和5年度の株式の大幅上昇、引き続きロシア・ウクライナ戦争の進捗、中東の不安定な政治情勢等を考慮しますと、令和6年度の株式市場の調整局面はある程度避けられない状況と思われます。現状株価はリスクの高い状況になっています。
 基本的には現状の資産配分を維持しつつ今後の波乱に備え、比較的风险の大きい国内株式アクティブファンドのみならず信託銀行の集中投資型ファンドを5%ほど解約し、リスクの少ないアセットマネジメントOneが運用する「国内株式ロングショートダブルアルファ戦略 ストックピック型」ファンドを新たに採用します。（5億円）
- 規約の一部変更について
 既に先の代議員会において、リスク対応掛金導入のご議決を頂いておりますが、特別掛金の残余期間1ヶ月分を別途積立金により償却、リスク対応掛金を900円、拠出期間9年として令和6年4月1日付規約変更を行います。
 また、DC（確定拠出年金）制度の拠出限度額にかかる他制度掛金相当額を2,000円として規約変更を行います。

このニュースは、事業主と事務担当者向けに編集してありますが、できれば各職場の皆様にもご覧いただけるよう配慮願えれば幸いです。

- 任意脱退事業所について
 メルコモビリティソリューションズ株式会社（大阪府大阪市福島区）より、退職金制度を既存の企業型DC（確定拠出年金）に統一するため、令和6年3月31日に任意脱退したい旨の申し出があり、承認いたしました。
- 選定並びに互選監事選挙について
 第3期代議員が当選・選定されましたので、令和6年1月24日の代議員会において選挙を執行することとしておりましたが、選定並びに互選監事立候補者数が選挙すべき監事数を超えないため、無投票により選定監事にASTI株式会社の百鬼直樹様、互選監事に営電株式会社の西村康男様が当選いたしました。
 （任期は令和9年1月19日迄です。）
- 事業運営委員の任命について
 第3期理事長に小林工業株式会社 瀧澤 薫 様が当選されましたので、事業運営委員会設置規程第3条により、下記の者を任命しました。
 岡本無線電機株式会社 岡本 弘 様、株式会社七星科学研究所 鈴木 芳久 様、一般社団法人電子情報技術産業協会 関矢 裕一 様、小林工業株式会社 瀧澤 薫 様、日本電音株式会社 田中 英二 様、栄通信工業株式会社 水流 勇二 様、島田理化工業株式会社 森澤 隆範 様、当電子情報技術産業企業年金基金 芥川 正史。

(報告事項)

- 令和5年度第三四半期までの資産運用状況について
 令和5年度は、コロナ終焉に伴い経済活動が回復、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの戦闘などのネガティブな影響が続いているものの、全体として国内外株式は大きく上昇しました。
 国内債権は、マイナス収益となりましたが、令和5年1月に臨時的に国内債券の10%分を現金に回避したことで、マイナス影響は小さくすることができました。
 12月までの収益は、米国株式の上昇が寄与し、12月末トータルで年度通期4.41%となりました。
 外国債権は、為替の影響を受けヘッジ外債は日米の金利差からマイナス、ノンヘッジ外債は10%を超えるプラスとなりました。
 幅を上回ったもの、逆にベンチマークに届いていないものなどありますが、それぞれの運用方針に基づき役割をしっかりと果たしています。
 令和5年12月末までの通期収益は7.12%となりました。（令和6年1月19日時点：8.51%）
- 規程の変更について
 当基金の役職員給与は、国家公務員に準じて取り扱っております。
 今般、国家公務員給与の人事院勧告が行われ、令和5年4月に遡り給与を全体で月額0.96%引き上げとなりましたので、当基金の職員給与表につきましても、同様の給与表に変更いたします。

